

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	558,682,076	固定負債	238,457,224
有形固定資産	549,371,413	地方債	229,146,561
事業用資産	532,243,883	長期未払金	-
土地	149,510,391	退職手当引当金	9,310,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,517,201,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,217,153,110	流動負債	75,524,548
工作物	445,542,911	1年内償還予定地方債	68,091,831
工作物減価償却累計額	△ 425,316,784	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,432,717
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	313,981,772
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	62,458,560	固定資産等形成分	558,682,076
インフラ資産	16,317,483	余剰分(不足分)	△ 261,148,844
土地	16,317,480		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,865,000		
工作物減価償却累計額	△ 11,864,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,636,116,884		
物品減価償却累計額	△ 2,635,306,837		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,310,663		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	9,310,663		
減債基金	-		
その他	9,310,663		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	52,832,928		
現金預金	52,832,928		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	611,515,004	純資産合計	297,533,232
		負債及び純資産合計	611,515,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	870,646,922
業務費用	839,253,389
人件費	88,978,745
職員給与費	80,723,136
賞与等引当金繰入額	7,432,717
退職手当引当金繰入額	44,197
その他	778,695
物件費等	749,411,339
物件費	416,959,865
維持補修費	222,417,642
減価償却費	109,937,888
その他	95,944
その他の業務費用	863,305
支払利息	521,922
徴収不能引当金繰入額	-
その他	341,383
移転費用	31,393,533
補助金等	31,324,846
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	68,687
経常収益	97,519,415
使用料及び手数料	71,379,200
その他	26,140,215
純経常行政コスト	△ 773,127,507
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 773,127,507

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	396,322,542	648,314,967	△ 251,992,425
純行政コスト(△)	△ 773,127,507		△ 773,127,507
財源	674,294,000		674,294,000
税金等	658,726,000		658,726,000
国県等補助金	15,568,000		15,568,000
本年度差額	△ 98,833,507		△ 98,833,507
固定資産等の変動(内部変動)		△ 89,677,088	89,677,088
有形固定資産等の増加		20,260,800	△ 20,260,800
有形固定資産等の減少		△ 109,937,888	109,937,888
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	44,197	44,197	-
本年度純資産変動額	△ 98,789,310	△ 89,632,891	△ 9,156,419
本年度末純資産残高	297,533,232	558,682,076	△ 261,148,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	760,149,500
業務費用支出	728,755,967
人件費支出	88,419,211
物件費等支出	639,473,451
支払利息支出	521,922
その他の支出	341,383
移転費用支出	31,393,533
補助金等支出	31,324,846
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	68,687
業務収入	756,245,415
税込等収入	658,726,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	71,379,200
その他の収入	26,140,215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 3,904,085</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,260,800
公共施設等整備費支出	20,260,800
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	15,568,000
国県等補助金収入	15,568,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,692,800</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	54,203,140
地方債償還支出	54,203,140
その他の支出	-
財務活動収入	86,600,000
地方債発行収入	86,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>32,396,860</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>23,799,975</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,032,953</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>52,832,928</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>52,832,928</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	870,646,922		
業務費用	839,253,389		
人件費	88,978,745		
職員給与費	80,723,136		
賞与等引当金繰入額	7,432,717		
退職手当引当金繰入額	44,197		
その他	778,695		
物件費等	749,411,339		
物件費	416,959,865		
維持補修費	222,417,642		
減価償却費	109,937,888		
その他	95,944		
その他の業務費用	863,305		
支払利息	521,922		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	341,383		
移転費用	31,393,533		
補助金等	31,324,846		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	68,687		
経常収益	97,519,415		
使用料及び手数料	71,379,200		
その他	26,140,215		
純経常行政コスト	△ 773,127,507		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 773,127,507		
財源	674,294,000		
税収等	658,726,000		
国県等補助金	15,568,000		
本年度差額	△ 98,833,507		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 89,677,088	89,677,088
有形固定資産等の減少		20,260,800	△ 20,260,800
貸付金・基金等の増加		△ 109,937,888	109,937,888
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	44,197	44,197	-
本年度純資産変動額	△ 98,789,310	△ 89,632,891	△ 9,156,419
前年度末純資産残高	396,322,542	648,314,967	△ 251,992,425
本年度末純資産残高	297,533,232	558,682,076	△ 261,148,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としております。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

### 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

### リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。  
（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。  
・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 資金収支計算書における資金の範囲

・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

「統一的な基準による地方公会計マニュアルに掲載のQ & Aの追加 4. 連結財務書類作成の手引き 問2」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に掛る基金及び退職手当支給準備金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなす処理を行っております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨  
該当なし

## 3. 重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

### 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

### 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息を除く）	△	3,382,163	円
投資活動収支	△	4,692,800	円
基礎的財政収支	△	8,074,963	円

### 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△	3,904,085	円
減価償却費	△	109,937,888	円
賞与引当金の増減額		515,337	円
退職引当金の増減額		44,197	円
投資活動収入の国県等補助金収入		15,568,000	円
その他の資産・負債の増減額	△	1,119,068	円
純資産変動計算書の本年度差額	△	98,833,507	円